

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年5月20日
【事業年度】	第16期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	ジェイエムテクノロジー株式会社
【英訳名】	JM Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 植木 一夫
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	(092) - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	管理本部長 柴田 義治
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	(092) - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	管理本部長 柴田 義治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年2月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月	第16期 平成23年2月
売上高 (千円)	2,234,653	2,412,332	2,642,469	3,249,962	3,076,534
経常利益 (千円)	163,041	67,954	49,493	30,258	69,587
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	109,223	19,449	20,075	7,344	27,301
純資産額 (千円)	933,710	934,599	863,631	841,624	861,485
総資産額 (千円)	1,165,486	1,197,784	1,156,431	1,207,508	1,155,457
1株当たり純資産額 (円)	52,698.44	52,748.57	58,898.68	57,397.81	58,752.34
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	6,164.57	1,097.72	1,146.44	500.87	1,861.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6,162.51	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	78.0	74.7	69.7	74.6
自己資本利益率 (%)	12.4	2.1	2.2	0.9	3.2
株価収益率 (倍)	13.07	20.68	17.45	37.14	15.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,081	26,377	9,829	77,891	3,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,531	38,901	6,607	90	18,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,587	17,435	90,498	14,554	7,242
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	628,642	598,683	511,408	574,837	552,371
従業員数 (人)	195	253	268	247	259

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。

3. 第13期、第14期及び第16期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 12 期 平成19年2月	第 13 期 平成20年2月	第 14 期 平成21年2月	第 15 期 平成22年2月	第 16 期 平成23年2月
売上高 (千円)	1,584,135	2,260,382	2,243,053	2,948,089	2,987,798
経常利益 (千円)	142,037	68,945	33,004	44,260	92,474
当期純利益 (千円)	78,279	54,290	4,384	10,794	41,491
資本金 (千円)	326,200	326,200	326,200	326,200	326,200
発行済株式総数 (株)	17,718	17,718	17,718	17,718	17,718
純資産額 (千円)	900,349	936,395	849,736	845,867	880,026
総資産額 (千円)	1,080,310	1,152,544	1,078,593	1,188,904	1,169,185
1株当たり純資産額 (円)	50,815.51	52,849.93	57,951.04	57,687.18	60,016.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	500 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	4,418.06	3,064.15	250.37	736.14	2,829.66
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	4,416.58	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	81.2	78.8	71.1	75.3
自己資本利益率 (%)	9.1	5.9	0.5	1.3	4.8
株価収益率 (倍)	18.24	7.41	79.88	25.27	10.00
配当性向 (%)	22.6	32.6	399.4	67.9	35.3
従業員数 (人)	130	213	227	214	245

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。

3. 第13期、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

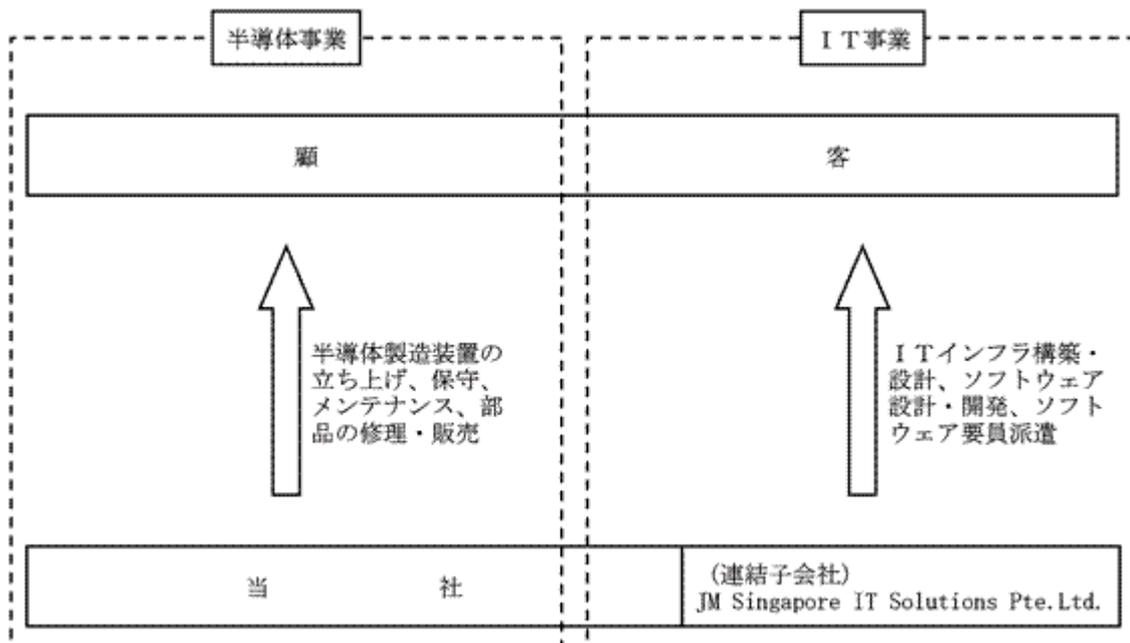
2【沿革】

年月	事項
平成 7年 3月	大阪市西区靱本町において、マルチメディア・システム企画営業を目的として株式会社ジェイエムネットを資本金1,000万円をもって設立
平成 7年 10月	半導体製造装置のエンジニアリングサービス事業（半導体事業）を開始
平成 8年 9月	受託開発を主体としたIT事業を開始
平成11年 3月	ソフトウェア開発部門を分社化し、大信情報システム株式会社と共同で株式会社ジェイエムソフトを資本金30,000千円で大阪市北区西天満に設立（当社出資比率60%）
平成11年 7月	福岡事業所（福岡市博多区）を開設
平成12年 3月	東京事業所（東京都八王子市）を開設
平成12年 8月	株式会社ジェイエムソフトを当社100%の子会社とする
平成13年 2月	ソフトウェア開発部門の統合を図るため、株式会社ジェイエムソフトを吸収合併
平成13年 10月	システムLSI事業（半導体事業）を開始
平成13年 11月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区に移転、福岡事業所を本社とする、旧大阪本社を大阪ITセンターとする
平成14年 2月	大分テクノロジーセンター（大分県別府市）を開設、東京事業所を東京都千代田区に移転し東京事業本部とする、大阪ITセンターを大阪市西区に移転
平成14年 6月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区博多駅前二丁目に移転
平成15年 9月	大阪ITセンターを大阪市北区に移転し大阪出張所とする
平成16年 3月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区下川端町に移転、大分テクノロジーセンターを大分県別府市餅ヶ浜町に移転
平成16年 11月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場、資本金を213,700千円に増資
平成17年 6月	大阪出張所を移転し、大阪営業所（大阪市淀川区）とする
平成17年 8月	大信情報システム株式会社の株式を取得し、当社の100%子会社とする
平成17年 11月	子会社である大信情報システム株式会社の商号を、株式会社ジェイエムソリューションズに変更
平成18年 2月	システムLSI部門の整理・統合のため、北九州ラボラトリ（北九州市若松区）を閉鎖
平成18年 12月	事業拡大に伴い、四日市事業所（三重県四日市市）を開設
平成19年 3月	連結子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併し、商号をジェイエムテクノロジー株式会社へ変更
平成19年 8月	飯田橋事業所（東京都千代田区）を閉鎖し、新宿事業所に統合 四日市事業所を移転し、名古屋事業所（愛知県名古屋市）とする
平成19年 9月	株式会社ソフトラインの株式を取得し、当社の100%子会社とする
平成20年 1月	システムLSI部門の整理・統合のため、大分事業所（大分県別府市）を閉鎖
平成20年 2月	IT事業の集約化のため、名古屋事業所（愛知県名古屋市）を閉鎖
平成20年 3月	事業拡大に伴い、広島事業所（広島県東広島市）を開設
平成20年 6月	新宿事業所を移転し、東京事業所（東京都渋谷区）とする
平成21年 3月	東京事業所を東京本社に改称し、二本社制に移行
平成22年 5月	シンガポールに100%子会社 JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. を設立
平成22年 6月	連結子会社であった株式会社ソフトラインを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成され、ITインフラの構築・設計支援、ソフトウェアの設計・開発を中心としたIT事業と半導体製造装置の技術サービスを中心とした半導体事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) IT事業

当事業におきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発、基盤システムの開発、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣、一般人材派遣等を行っております。

(2) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd.	シンガポール	350,000シンガポールドル	I T 事業	100	当社システムの販売 役員の兼任 1 名 従業員の出向 1 名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
I T 事業	179
半導体事業	63
全社(共通)	17
合計	259

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含み、使用人兼務役員及び当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
245人	33才8ヶ月	6年3ヶ月	4,663千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含み、当社から社外への出向者を除く。)であります。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ31名増加したのは、I T 事業を行う連結子会社でありました株式会社ソフラインを平成22年6月1日付で提出会社に吸収合併したこと等によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出拡大等により、企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られるものの、米国経済の減速懸念に起因する円高推移や厳しい雇用情勢などの影響から、依然として先行き不透明な状況にあります。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小や延期等、設備投資を抑制する動きが続いており、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

半導体業界におきましては、パソコンやデジタル家電の需要回復を背景に、半導体メーカーの生産に回復の兆しが見られるものの、設備投資が本格的に回復するまでには至っていません。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うとともに、各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

以上の結果、売上高は3,076,534千円（前年同期比5.3%減）、営業利益は62,230千円（前年同期比131.7%増）、経常利益は69,587千円（前年同期比130.0%増）、当期純利益は27,301千円（前年同期は当期純損失7,344千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に、既存の顧客との取引拡大に注力いたしました。

また、100%子会社であった株式会社ソフトラインを吸収合併し、グループ内の人材・情報の一元化と経営資源の効率的活用を図るとともに、シンガポールに子会社 JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. を設立し、アジア市場における事業展開を開始いたしました。

しかしながら、景気の先行き不透明感による顧客の情報化投資の縮小や、大型案件の終了等の影響により、売上高は2,009,478千円（前年同期比20.1%減）、シンガポールにおける子会社の設立、市場調査・開拓など、海外事業開始にともなう初期的費用の計上等により、営業利益は143,343千円（前年同期比15.2%減）となりました。

半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました。その結果、売上高は1,067,056千円（前年同期比45.0%増）、営業利益は131,433千円（前年同期比72.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から22,465千円減少し、552,371千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は3,329千円（前年同期は77,891千円）となりました。これは税金等調整前当期純利益63,483千円に対し、減価償却費12,866千円、のれん償却額8,814千円、売上債権の減少額26,691千円、未払消費税等の増加額8,927千円、役員退職慰労引当金の減少額10,000千円、たな卸資産の増加額15,537千円、未払金の減少額66,696千円、法人税等の支払額30,560千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は18,230千円（前年同期は90千円の獲得）となりました。これは有形固定資産の取得による支出10,152千円、無形固定資産の取得による支出3,657千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は7,242千円（前年同期は14,554千円）となりました。これは、配当金の支払額7,242千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
IT事業(千円)	1,676,358	77.6
半導体事業(千円)	851,587	143.0
合計(千円)	2,527,945	91.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
IT事業(千円)	2,597	98.8
半導体事業(千円)	87,465	146.5
合計	90,063	144.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記金額のうち、81,633千円を売上高と相殺して表示しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IT事業	1,868,677	74.8	322,079	123.5
半導体事業	1,064,047	130.7	142,081	101.8
合計	2,932,725	88.5	464,161	115.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
IT事業(千円)	2,009,478	79.9
半導体事業(千円)	1,067,056	145.0
合計(千円)	3,076,534	94.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	652,739	20.1	903,401	29.4
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,352,933	41.6	692,105	22.5
ドコモ・システムズ株式会社	335,361	10.3	534,142	17.4

3【対処すべき課題】

(1) IT事業

当社グループは、変化と競争の激しい情報システム業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

事業領域の選択と集中

ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野に経営資源を注力することにより付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度等の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

社外協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な協力会社の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、優秀な協力会社の整備・強化を実施してまいります。

(2) 半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供を行うことにより、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、優秀な技術者の確保を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

収益基盤の強化・拡充

部品やソフトウェア等の半導体製造装置関連の周辺サービスの拡充を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大により、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスク要因となるとは考えていない事項についても投資判断の上であるいは当社グループの事業活動を理解するために重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT事業における事業環境について

技術革新が業績に与える影響について

当社グループのIT事業が事業展開している情報システム業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集及び研究開発に注力しておりますが、当社グループがこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

情報システム業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社グループでは、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に事業展開を進めることにより、競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) IT事業におけるシステムの不具合について

当社グループは過去において、当社グループが開発・構築・提供したシステムに関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社グループに責務のある不具合による損害賠償

請求等の訴訟を提起された事実もありません。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねないシステムの提供を完全に回避するという保証をすることはできず、当社グループが提供するシステムに不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や、多額の損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループでは、ITインフラの構築やソフトウェア開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なITインフラの構築やソフトウェアの開発において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、売上高のうちアプライドマテリアルズジャパン(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、ドコモ・システムズ(株)への売上高の割合が高くなっており、その状況は以下のとおりであります。

現在、当社グループと上記3社との関係は友好的なものとなっておりますが、契約形態が長期の契約でないことから今後も継続的に受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
アプライドマテリアルズジャパン(株)	903,401	29.4
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	692,105	22.5
ドコモ・システムズ(株)	534,142	17.4
その他顧客	946,885	30.7
合計	3,076,534	100.0

(6) 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンスや半導体製造装置関連の部品販売等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

知的財産権に対する方針について

当社グループは、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M & A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM & A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

その他、当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-ユ-010174、有効期限：平成25年12月31日）。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社グループが規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(10) 当社の事業体制について

人材の確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。

今後も積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針であります。当社グループが必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、平成23年2月28日現在において、従業員259名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社グループの現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社グループの事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業展開を進めており、シンガポールに子会社を有しております。当社グループの海外事業は、為替などの経済動向、予期しない法律又は規制の変更、文化や慣習の相違から生ずる労務問題、政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループのIT事業が事業展開している情報システム業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは市場の動向を的確にとらえ、競合他社との差別化を図ることができる付加価値の高い製品・サービスを提供するため、新技術、新サービスに対する研究開発に注力しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は32,984千円であり、これは、IT事業における販売目的の製品開発によるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は1,155,457千円、負債は293,971千円、純資産は861,485千円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,027,664千円（前連結会計年度末は1,071,342千円）であり、その主な内訳は、現金及び預金552,371千円、受取手形及び売掛金380,842千円、仕掛品59,658千円であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、127,792千円（前連結会計年度末は136,166千円）であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具、器具及び備品10,198千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん52,008千円、事業所等の差入保証金40,223千円であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、293,971千円（前連結会計年度末は365,027千円）であり、その主な内訳は、未払金142,517千円、未払費用96,760千円、未払法人税等21,345千円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、配当金の支払7,331千円、当期純利益27,301千円の計上により、861,485千円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は3,076,534千円（前年同期比5.3%減）となりました。

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に、既存の顧客との取引拡大に注力いたしましたが、景気の先行き不透明感による顧客の情報化投資の縮小や、大型案件の終了等の影響により、売上高は2,009,478千円（前年同期比20.1%減）となりました。

半導体事業につきましては、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました結果、売上高は1,067,056千円（前年同期比45.0%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は2,495,229千円（前年同期比9.4%減）となりました。研究開発費32,984千円や、シンガポールにおける子会社の設立、市場調査・開拓など、海外事業開始にともなう初期的費用の計上等により、販売費及び一般管理費は519,074千円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は62,230千円（前年同期比131.7%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は補助金収入9,784千円等により10,465千円（前年同期比117.5%増）、営業外費用は事業所・社宅の移転等に伴う賃貸契約解約損1,822千円等により3,108千円（前年同期比120.7%増）、経常利益は69,587千円（前年同期比130.0%増）となりました。

特別損益

特別利益は貸倒引当金戻入額970千円等により1,055千円、特別損失は投資有価証券評価損5,000千円等の計上により7,160千円（前年同期比33.3%減）となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は27,301千円（前年同期は当期純損失7,344千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度から22,465千円減少し、552,371千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、13,772千円であり、その主要内容は、事務所の内部
 造作6,380千円、パソコン・サーバーの購入1,607千円、業務管理用ソフトウェアの購入3,657千円、営業用車両の購
 入1,514千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業 員数 (人)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
福岡本社 (福岡市博多区)	全事業部門	統括業務施設	1,511	2,839	5,969	10,320	64
東京本社 (東京都渋谷区)	全事業部門	統括業務施設	4,634	-	3,594	8,229	127
大阪事業所 (大阪市淀川区)	半導体事業	統括業務施設	545	1,073	513	2,131	13
広島事業所 (広島県東広島市)	半導体事業	統括業務施設	-	-	283	283	15
長崎事務所 (長崎県諫早市)	半導体事業	統括業務施設	-	-	8	8	3
四日市事務所 (三重県四日市市)	半導体事業	統括業務施設	-	-	10	10	23
合 計			6,691	3,912	10,379	20,983	245

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の事業所は全て賃借中のものであり、年間の賃借料は47,211千円であります。

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業 員数 (人)
				建物	合計	
JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	IT事業	統括業務施設	2,586	2,586	13
合 計				2,586	2,586	13

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の事業所は全て賃借中のものであり、年間の賃借料は3,385千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,872
計	70,872

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718	17,718	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)1,2
計	17,718	17,718	-	-

(注)1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30(注)1, 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,333(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年6月21日 至平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,333 資本組入額 41,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 及び一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が、権利付与日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます(1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端株はこれを切り捨てます。)

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3. 被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。
 被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。
 新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。
 新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。
 その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年5月18日定時株主総会決議（平成17年7月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	98(注)1, 2, 3	97(注)1, 2, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	294(注)2, 3	291(注)2, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	126,184(注)4	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 126,184 資本組入額 63,092	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、3株であります。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年5月18日定時株主総会決議及び平成17年7月1日取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

4. 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わないものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の発行日以後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年9月1日	11,812	17,718	-	326,200	-	348,080

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	8	-	-	412	422	-
所有株式数(株)	-	-	7	230	-	-	17,481	17,718	-
所有株式数の割合(%)	-	-	0.04	1.30	-	-	98.66	100.00	-

(注) 自己株式3,055株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植木 一夫	福岡市早良区	7,962	44.93
高田 成郎	大阪市北区	690	3.89
ジェイエムテクノロジー従業員持株会	福岡市博多区下川端町3番1号	578	3.26
鈴木 理	埼玉県坂戸市	416	2.34
上浦 國男	奈良県生駒市	378	2.13
若杉 精三郎	大分県別府市	312	1.76
岩永 康德	福岡市西区	240	1.35
渡邊 一正	大阪府豊中市	180	1.01
井上 雅典	神奈川県横須賀市	142	0.80
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	120	0.67
細川 誠哉	東京都練馬区	120	0.67
計	-	11,138	62.86

(注) 当社は、平成23年2月28日現在、自己株式3,055株(17.24%)を所有しており、上記大株主からは除外しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,055	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,663	14,663	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,718	-	-
総株主の議決権	-	14,663	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジェイエムテクノ ロジー株式会社	福岡県福岡市博多区 下川端町3番1号	3,055	-	3,055	17.24
計	-	3,055	-	3,055	17.24

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月20日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月20日現在在籍する当社使用人6名に対し新株引受権を付与することを平成13年6月20日の臨時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 6(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 付与対象者は、臨時株主総会決議時においては使用人6名でありましたが、5名は退職により失権し、提出日の前月末現在においては1名となっております。

2. 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時においては60株でありましたが、付与対象者の退職による失権及び平成18年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、提出日の前月末現在においては、30株となっております。

(平成17年5月18日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年5月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3、監査役2及び使用人101(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 付与対象者は、取締役会付与決議時においては使用人101名でありましたが、58名は退職により失権し、提出日の前月末現在においては43名となっております。

2. 新株発行予定株式数は、取締役会付与決議時においては250株でありましたが、付与対象者の退職による失権及び平成18年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、提出日の前月末現在においては、291株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,055	-	3,055	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことを経営の重要課題と位置付けております。また、配当回数につきましては、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に勘案し、1,000円の配当を実施することといたしました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後におきましても、経営基盤をより強固なものにしつつ、株主の皆様に対する利益還元に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成23年5月19日 定時株主総会決議	14,663	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成19年2月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月	第16期 平成23年2月
最高(円)	373,000 100,000	86,000	39,000	26,000	31,900
最低(円)	268,000 78,100	21,900	16,400	16,900	18,380

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年9月1日に1株から3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	29,000	28,500	28,800	28,200	31,900	31,700
最低(円)	21,500	25,000	25,200	25,500	25,600	26,800

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	-	植木 一夫	昭和35年8月27日生	昭和56年 4月 太平工業株式会社入社 昭和63年10月 アプライドマテリアルズジャパン 株式会社入社 平成 5年 7月 住友金属工業株式会社入社 平成 7年 3月 当社設立 代表取締役社長 平成19年 3月 当社取締役会長 平成20年 5月 当社代表取締役会長 平成22年 3月 当社代表取締役会長兼社長兼情報 システム事業本部長 平成23年 3月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注) 3	7,962
取締役副社長	半導体事 業本部長	橋立 雅樹	昭和26年 3月20日生	昭和48年 4月 小松インターナショナル製造株式 会社(現株式会社小松製作所)入 社 昭和63年 3月 アプライドマテリアルズジャパン 株式会社入社 平成15年 4月 同社取締役 平成17年 8月 同社監査役 平成20年 5月 当社入社 平成21年 3月 当社半導体事業本部長(現任) 平成21年 5月 当社取締役 平成22年 3月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	30
取締役	-	井上 雄介	昭和24年5月10日生	昭和48年 4月 日本銀行入行 昭和60年 4月 株式会社福岡シティ銀行(現株式 会社西日本シティ銀行)入行 昭和61年 6月 同行取締役 平成 2年 6月 同行常務取締役 平成 5年 6月 同行代表取締役専務 平成 9年 6月 同行代表取締役副頭取 平成15年 7月 九州カード株式会社代表取締役会 長 平成17年 6月 九州債権回収株式会社顧問 平成17年 6月 同社代表取締役会長(現任) 平成20年 5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	-	堀 芳郎	昭和39年7月26日生	平成元年 9月 青山監査法人入所 平成 7年 7月 堀公認会計士事務所開設 平成12年 1月 福岡監査法人設立代表社員(現 任) 平成22年 5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(常勤)	-	藤井 久男	昭和21年3月24日生	昭和42年 4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成 7年 4月 神奈川ナショナル株式会社 代表取締役社長 平成 8年 1月 東北松下システム株式会社 専務取締役 平成11年 2月 千葉松下システム株式会社 代表取締役社長 平成14年 4月 株式会社ヒューマン・リソース総合研究所入社 同社福岡支店長 平成16年 8月 株式会社福岡サンパレス 代表取締役社長 平成16年12月 同社取締役管理本部長 平成19年 3月 株式会社シノケングループ入社 経営企画部コンプライアンス室長 平成23年 4月 同社調査役(現任) 平成23年 5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	迎 博	昭和13年1月9日生	昭和35年 4月 株式会社福岡シティ銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 昭和58年12月 同行企画部長 平成 4年 8月 同行理事 調査室長 平成 7年 6月 同行監査役 平成10年 6月 同行顧問 平成18年11月 当社入社 平成19年 5月 当社監査役(現任) 平成19年10月 株式会社ソフトライン監査役(当社に吸収合併)	(注)4	-
計						7,992

- (注) 1. 取締役井上雄介及び取締役堀芳郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役藤井久男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 4. 平成23年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

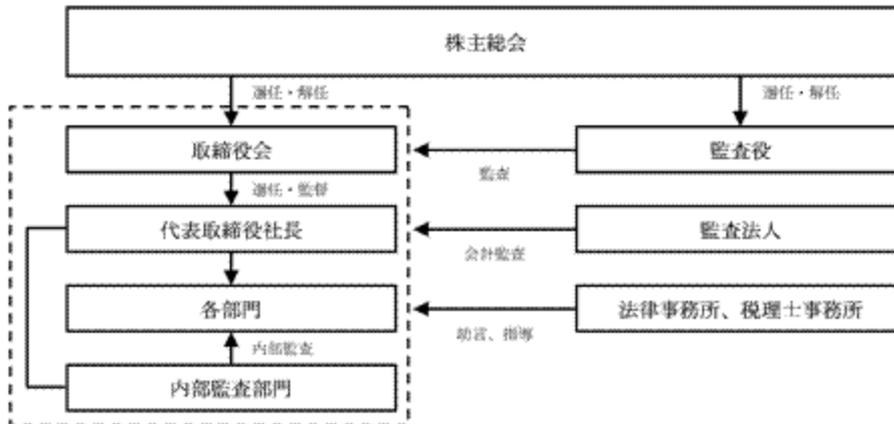
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主及び投資家重視の基本方針のもと、経営の健全性、透明性、効率性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することであると認識しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、常勤取締役2名、非常勤取締役2名の計4名で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しております。当社は、経営陣の不正防止及び経営陣に対する効果的な監視を行うため、取締役4名、監査役2名のうち、社外取締役として2名、社外監査役として1名を登用し、経営監視機能の強化を図っております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものであると捉えており、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社の企業規模、事業計画等を勘案して迅速な意思決定を行える現在の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

内部統制面につきましては、内部監査部門が監査役と連携し、各部門の業務遂行状況について定期的な監査を実施しております。

取締役会につきましては、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、迅速な意思決定が行われております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行面の監督機関としての役割を果たしております。

監査役につきましては、取締役会その他の重要な会議への出席のほか、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧等により、取締役の職務執行状況について監査を行い、特に内部統制システムの整備状況の監査を重点的に行っております。また、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で監査報告書を作成しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

各部門の長は職務権限規程に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を越える事業を行う場合は、稟議規程等による許可を要し、許可された事業の遂行に係るリスクを管理しております。

全社的なリスク管理を担当する部署を管理本部、リスク管理における総括責任者を管理本部長とし、各部門の長と連携、情報の共有化を図ることにより全社横断的なリスク管理を行っております。

会計上の課題につきましては、有限責任あずさ監査法人に随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。法務面、税務につきましては、必要に応じて顧問契約を締結している法律事務所、税理士事務所より助言、指導を受け、リスクの回避、早期発見、早期処理に努めております。

また、内部監査部門は、各部門のリスク管理の状況について調査を行い、その結果を社長、管理本部長及び監査役に報告しております。社長、管理本部長及び監査役は、当該報告に基づき、取締役会においてリスク管理体制についての見直しを行い、問題点の把握と改善に努めることとしております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因と

なった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が承認した監査計画書に基づき、内部監査部門（1名）が各部門の業務遂行状況が法令、定款、経営方針、社内諸規程及び諸取扱要領に従い適正かつ効率的に行われているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な助言、指導、勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査計画書に基づき、取締役の職務執行状況等に関する監査を行い、特に法令遵守体制、リスク管理体制、情報保存管理体制など内部統制システムの整備状況について、重点的に監査を行っております。また、監査役は四半期に一度、会計監査を依頼している有限責任あずさ監査法人と情報を共有する機会を設け、会計監査の質・効果・効率の向上を図るよう努めております。

このほか、監査役と内部監査部門は親密に連携をすることで個々の監査を効率的かつ効果的に行うよう努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は佐伯剛氏、浅野禎彦氏であり、監査補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

なお、平成23年5月19日開催の取締役会において、平成23年3月1日から平成24年2月29日までの事業年度に関する監査契約をあげばの監査法人と締結することを決議しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は井上雄介氏及び堀芳郎氏の2名、社外監査役は藤井久男氏の1名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役の間には人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の井上雄介氏は、証券取引所の定めに基づく独立役員として取締役会等重要な会議に出席し、金融機関の経営者として培ってきた知識や経験を活かして当社の経営全般に対する助言と監督を行っております。また、社外取締役の堀芳郎氏は取締役会等重要な会議に出席し、監査法人の代表社員として培ってきた知識や経験を活かして当社に財務及び会計や経営全般に対する助言と監督を行っております。

社外監査役の藤井久男氏は取締役会等重要な会議に出席し、企業経営や管理業務の経験を活かして意見、監査を行っており、経営陣の不正防止及び経営陣に対する効果的な監視が十分に機能していると認識しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、内部監査部門、会計監査を依頼している有限責任あずさ監査法人と定期的に意見交換を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,750	39,750	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	6,600	6,600	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並
びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨について定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を
行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、
定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、市場取引
等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役
(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除するこ
とができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を
十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、より機動的な会社運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要
件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の
3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、より機動的な会社運営を行うことができ
るようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、双方協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,837	552,371
受取手形及び売掛金	408,125	380,842
前払費用	17,952	18,765
商品及び製品	644	7,462
仕掛品	50,998	59,658
原材料及び貯蔵品	684	736
繰延税金資産	11,729	3,787
その他	10,994	5,134
貸倒引当金	4,625	1,094
流動資産合計	1,071,342	1,027,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,183	14,063
減価償却累計額	3,985	4,786
建物(純額)	5,198	9,277
車両運搬具	12,787	12,254
減価償却累計額	8,139	8,341
車両運搬具(純額)	4,648	3,912
工具、器具及び備品	55,011	57,087
減価償却累計額	40,451	46,889
工具、器具及び備品(純額)	14,559	10,198
有形固定資産合計	24,406	23,388
無形固定資産		
のれん	60,822	52,008
その他	5,677	7,044
無形固定資産合計	66,500	59,053
投資その他の資産		
差入保証金	41,488	40,223
繰延税金資産	20	3,060
その他	4,250	6,283
貸倒引当金	500	4,216
投資その他の資産合計	45,259	45,351
固定資産合計	136,166	127,792
資産合計	1,207,508	1,155,457

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,075	6,588
未払金	209,589	142,517
未払法人税等	21,073	21,345
未払消費税等	4,093	12,997
未払費用	89,645	96,760
前受金	4,908	6,998
賞与引当金	5,788	-
役員退職慰労引当金	10,000	-
その他	6,854	6,763
流動負債合計	365,027	293,971
固定負債		
その他	856	-
固定負債合計	856	-
負債合計	365,883	293,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,200	326,200
資本剰余金	348,080	348,080
利益剰余金	240,416	260,386
自己株式	73,072	73,072
株主資本合計	841,624	861,593
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	-	108
評価・換算差額等合計	-	108
純資産合計	841,624	861,485
負債純資産合計	1,207,508	1,155,457

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	3,249,962	3,076,534
売上原価	2,754,312	2,495,229
売上総利益	495,650	581,305
販売費及び一般管理費	¹ 468,793	¹ 519,074
営業利益	26,857	62,230
営業外収益		
受取利息	820	368
受取配当金	19	-
助成金収入	3,737	-
補助金収入	-	9,784
雑収入	232	312
営業外収益合計	4,810	10,465
営業外費用		
支払利息	-	117
賃貸契約解約損	1,083	1,822
支払手数料	325	793
為替差損	-	91
雑損失	-	283
営業外費用合計	1,408	3,108
経常利益	30,258	69,587
特別利益		
固定資産売却益	-	² 85
貸倒引当金戻入額	-	970
特別利益合計	-	1,055
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 1,003
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,156
投資有価証券評価損	737	5,000
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	-
特別損失合計	10,737	7,160
税金等調整前当期純利益	19,521	63,483
法人税、住民税及び事業税	27,053	31,280
法人税等還付税額	4,627	-
法人税等調整額	4,439	4,901
法人税等合計	26,865	36,181
当期純利益又は当期純損失()	7,344	27,301

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	326,200	326,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	326,200	326,200
資本剰余金		
前期末残高	348,080	348,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,080	348,080
利益剰余金		
前期末残高	262,423	240,416
当期変動額		
剰余金の配当	14,663	7,331
当期純利益又は当期純損失()	7,344	27,301
当期変動額合計	22,007	19,969
当期末残高	240,416	260,386
自己株式		
前期末残高	73,072	73,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,072	73,072
株主資本合計		
前期末残高	863,631	841,624
当期変動額		
剰余金の配当	14,663	7,331
当期純利益又は当期純損失()	7,344	27,301
当期変動額合計	22,007	19,969
当期末残高	841,624	861,593

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	108
当期変動額合計	-	108
当期末残高	-	108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	108
当期変動額合計	-	108
当期末残高	-	108
純資産合計		
前期末残高	863,631	841,624
当期変動額		
剰余金の配当	14,663	7,331
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,344	27,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	108
当期変動額合計	22,007	19,861
当期末残高	841,624	861,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,521	63,483
減価償却費	13,118	12,866
その他の償却額	288	-
のれん償却額	8,814	8,814
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,000	10,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	185
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,112	5,788
投資有価証券評価損益（ は益）	737	5,000
固定資産除却損	-	1,003
有形固定資産売却損益（ は益）	-	85
売上債権の増減額（ は増加）	9,878	26,691
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,353	15,537
仕入債務の増減額（ は減少）	13,044	6,316
未払金の増減額（ は減少）	83,411	66,696
未払費用の増減額（ は減少）	6,307	7,160
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,879	8,927
その他	3,783	698
小計	106,202	29,011
利息及び配当金の受取額	847	368
利息の支払額	-	117
法人税等の還付額	-	4,627
法人税等の支払額	29,158	30,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,891	3,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,761	10,152
無形固定資産の取得による支出	565	3,657
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
投資有価証券の売却による収入	1,838	-
差入保証金の差入による支出	1,753	3,923
差入保証金の回収による収入	10,586	3,651
貸付けによる支出	1,760	-
貸付金の回収による収入	2,357	612
その他	149	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	18,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	14,554	7,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,554	7,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	322
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	63,428	22,465

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期首残高	511,408	574,837
現金及び現金同等物の期末残高	574,837	552,371

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. については、新規設立のため連結子会社に 含めております。 一方、株式会社ソフトラインはジェイエ ムテクノロジー株式会社を存続会社とす る吸収合併により解散したため、連結の範 囲より除外しております。
2. 持分法の適用に関する事 項	関連会社がないため、持分法は適用してお りません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。	JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. の 決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っ ております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。 たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）によってお ります。 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準委 員会平成18年7月5日公表分 企業会 計基準第9号）を適用し、評価基準につ いては、原価法から原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）に変更し ております。 この変更による損益に与える影響はあ りません。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・原材料 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。	有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結子会社である株式会社ソフトラインの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年4月15日開催の取締役会において、平成22年5月18日開催の定時株主総会における決議を前提に退任予定取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金相当額を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は22,347千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,548千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ48,824千円、150千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は、68千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>130,000千円</u></td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>130,000千円</u>	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>230,000千円</u></td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	230,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>230,000千円</u>
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	-												
<u>差引額</u>	<u>130,000千円</u>												
当座借越契約の総額	230,000千円												
借入実行残高	-												
<u>差引額</u>	<u>230,000千円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">138,299千円</td> </tr> </table>	役員報酬	80,574千円	給与手当	138,299千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">143,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,984千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> </table>	役員報酬	56,964千円	給与手当	143,679千円	研究開発費	32,984千円	車両運搬具	85千円	建物	407千円	工具、器具及び備品	5千円	撤去費用等	591千円
役員報酬	80,574千円																		
給与手当	138,299千円																		
役員報酬	56,964千円																		
給与手当	143,679千円																		
研究開発費	32,984千円																		
車両運搬具	85千円																		
建物	407千円																		
工具、器具及び備品	5千円																		
撤去費用等	591千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	-	-	17,718
合計	17,718	-	-	17,718
自己株式				
普通株式	3,055	-	-	3,055
合計	3,055	-	-	3,055

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	平成17年5月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	14,663	1,000	平成21年2月28日	平成21年5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	7,331	利益剰余金	500	平成22年2月28日	平成22年5月19日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,718	-	-	17,718
合計	17,718	-	-	17,718
自己株式				
普通株式	3,055	-	-	3,055
合計	3,055	-	-	3,055

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成13年6月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	平成17年5月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	7,331	500	平成22年2月28日	平成22年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 定時株主総会	普通株式	14,663	利益剰余金	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 <u>574,837</u> 現金及び現金同等物 <u>574,837</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 <u>552,371</u> 現金及び現金同等物 <u>552,371</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）1参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	552,371	552,371	-
(2) 受取手形及び売掛金	380,842	380,842	-
資産計	933,213	933,213	-
(1) 未払金	142,517	142,517	-
負債計	142,517	142,517	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

敷金及び保証金は市場価格がなく、かつ退去時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

負債

(1) 未払金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	552,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	380,842	-	-	-
合計	933,213	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	408
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	30	36
未行使残	30	372

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、上記株式数は全て分割後の株式数で記載しております。

(単価情報)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	30	372
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	78
未行使残	30	294

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、上記株式数は全て分割後の株式数で記載しております。

(単価情報)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,433</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,424</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>売上原価否認</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">1,593</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>補助金収入</td><td style="text-align: right;">3,838</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,750</td></tr> </table>	賞与引当金	2,433	社会保険料	340	未払事業税否認	2,424	未払事業所税否認	409	売上原価否認	1,647	貸倒引当金繰入否認	1,593	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	606	役員退職慰労引当金	4,044	補助金収入	3,838	その他	1,620	評価性引当額	7,531	繰延税金資産計	11,750	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,259</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>売上原価否認</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">1,979</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,628</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,828</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,848</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,259	未払事業所税否認	521	売上原価否認	126	貸倒引当金繰入否認	1,979	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	2,628	繰越欠損金	2,828	その他	1,017	評価性引当額	4,836	繰延税金資産計	6,848
賞与引当金	2,433																																														
社会保険料	340																																														
未払事業税否認	2,424																																														
未払事業所税否認	409																																														
売上原価否認	1,647																																														
貸倒引当金繰入否認	1,593																																														
ゴルフ会員権	323																																														
投資有価証券評価損	606																																														
役員退職慰労引当金	4,044																																														
補助金収入	3,838																																														
その他	1,620																																														
評価性引当額	7,531																																														
繰延税金資産計	11,750																																														
未払事業税否認	2,259																																														
未払事業所税否認	521																																														
売上原価否認	126																																														
貸倒引当金繰入否認	1,979																																														
ゴルフ会員権	323																																														
投資有価証券評価損	2,628																																														
繰越欠損金	2,828																																														
その他	1,017																																														
評価性引当額	4,836																																														
繰延税金資産計	6,848																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響等</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%	住民税均等割等	13.4%	法人税等還付税額	23.7%	のれん償却額	36.2%	評価性引当額の影響等	43.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割等	3.9%	のれん償却額	5.6%	評価性引当額の影響等	6.5%	在外子会社との税率差異	6.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%										
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%																																														
住民税均等割等	13.4%																																														
法人税等還付税額	23.7%																																														
のれん償却額	36.2%																																														
評価性引当額の影響等	43.9%																																														
その他	0.4%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.6%																																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																														
住民税均等割等	3.9%																																														
のれん償却額	5.6%																																														
評価性引当額の影響等	6.5%																																														
在外子会社との税率差異	6.1%																																														
その他	0.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ジェイエムテクノロジー株式会社 半導体製造装置の技術サービス、ソフトウェアの設計開発
株式会社ソフトライン ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ソフトラインを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成22年6月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併方式により当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併し、その結果、株式会社ソフトラインは解散いたしました。

この取引は、情報システム事業における人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより急速に変化する経営環境に対応していくことを目的とした取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社グループは、賃貸等不動産がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	IT事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,514,154	735,807	3,249,962	-	3,249,962
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,514,154	735,807	3,249,962	-	3,249,962
営業費用	2,345,078	659,733	3,004,811	218,294	3,223,105
営業利益	169,076	76,074	245,151	(218,294)	26,857
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	424,815	150,043	574,858	632,649	1,207,508
減価償却費	3,445	684	4,130	8,987	13,118
資本的支出	2,110	2,008	4,118	7,004	11,122

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
IT事業	ITソフト設計・開発・販売、ITインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、半導体製造装置関連部品販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は218,294千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は632,649千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	IT事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,009,478	1,067,056	3,076,534	-	3,076,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,009,478	1,067,056	3,076,534	-	3,076,534
営業費用	1,866,135	935,623	2,801,758	212,545	3,014,303
営業利益	143,343	131,433	274,776	(212,545)	62,230
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	402,362	158,336	560,699	594,758	1,155,457
減価償却費	3,275	1,367	4,643	8,223	12,886
資本的支出	4,204	1,111	5,315	8,456	13,772

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
IT事業	ITソフト設計・開発・販売、ITインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、半導体製造装置関連部品販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は212,545千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は594,758千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更による影響額

（受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度のIT事業の売上高が22,347千円増加し、営業利益は6,548千円増加しております。半導体事業については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当連結会計年度において、JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. を新規設立し、連結の範囲に含めておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 57,397円81銭	1株当たり純資産額 58,752円34銭
1株当たり当期純損失金額 500円87銭	1株当たり当期純利益金額 1,861円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	841,624	861,485
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	841,624	861,485
期末の普通株式の数(株)	17,718	17,718
期末の自己株式の数(株)	3,055	3,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	14,663	14,663

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	7,344	27,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	7,344	27,301
期中平均株式数(株)	14,663	14,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権 10個 新株予約権 124個	新株引受権 10個 新株予約権 98個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																						
<p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、平成22年6月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 情報システム事業における人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより急速に変化する経営環境に対応していくことを目的として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併するものであります。</p> <p>(2) 合併期日 平成22年6月1日(予定)</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ソフトラインは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金等 消滅会社である株式会社ソフトラインは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 財産及び権利の引継ぎ 当社は、平成22年2月28日現在の株式会社ソフトラインの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎます。</p> <p>(6) 平成22年2月28日現在の資産・負債及び純資産の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,507千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">93,714千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">30,488千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">63,226千円</td> </tr> </table> <p>(7) 被合併会社の概要 商号 株式会社ソフトライン 住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号 代表者の氏名 代表取締役 岩永康徳 資本金 20,000千円 事業の内容 ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣</p>		流動資産	91,507千円	固定資産	2,206千円	<hr/>		資産合計	93,714千円			流動負債	29,632千円	固定負債	856千円	<hr/>		負債合計	30,488千円			純資産合計	63,226千円
流動資産	91,507千円																						
固定資産	2,206千円																						
<hr/>																							
資産合計	93,714千円																						
流動負債	29,632千円																						
固定負債	856千円																						
<hr/>																							
負債合計	30,488千円																						
純資産合計	63,226千円																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	800,320	787,743	744,608	743,862
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	9,688	43,820	29,754	403
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	5,401	23,249	12,034	2,580
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	368.36	1,585.56	820.72	176.01

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,115	530,034
受取手形	-	16,063
売掛金	381,895	389,453
商品及び製品	644	7,462
仕掛品	41,116	44,152
原材料及び貯蔵品	658	736
前渡金	1,239	1,067
前払費用	17,126	18,589
繰延税金資産	11,734	3,833
未収入金	1,688	7,610
その他	4,691	6,220
貸倒引当金	4,473	1,250
流動資産合計	987,437	1,023,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,683	10,853
減価償却累計額	2,922	4,162
建物(純額)	4,760	6,691
車両運搬具	12,787	12,254
減価償却累計額	8,139	8,341
車両運搬具(純額)	4,648	3,912
工具、器具及び備品	54,285	58,080
減価償却累計額	40,575	47,700
工具、器具及び備品(純額)	13,709	10,379
有形固定資産合計	23,118	20,983
無形固定資産		
ソフトウェア	4,411	5,777
のれん	45,663	52,008
電話加入権	1,266	1,266
無形固定資産合計	51,341	59,053
投資その他の資産		
関係会社株式	82,400	22,351
長期前払費用	674	467
繰延税金資産	20	3,060
差入保証金	41,064	37,695
その他	3,346	5,816
貸倒引当金	500	4,216
投資その他の資産合計	127,007	65,174

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定資産合計	201,466	145,211
資産合計	1,188,904	1,169,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,371	6,588
未払金	205,693	140,857
未払費用	78,979	93,607
未払法人税等	20,983	21,345
未払消費税等	4,093	12,997
前受金	4,061	6,998
預り金	5,948	5,990
役員退職慰労引当金	10,000	-
その他	905	773
流動負債合計	343,036	289,158
負債合計	343,036	289,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,200	326,200
資本剰余金		
資本準備金	348,080	348,080
資本剰余金合計	348,080	348,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	244,659	278,819
利益剰余金合計	244,659	278,819
自己株式	73,072	73,072
株主資本合計	845,867	880,026
純資産合計	845,867	880,026
負債純資産合計	1,188,904	1,169,185

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高		
I T事業売上高	2,212,281	1,920,742
半導体事業売上高	735,807	1,067,056
売上高合計	2,948,089	2,987,798
売上原価		
I T事業売上原価	1,906,412	1,565,870
半導体事業売上原価	584,283	855,191
売上原価合計	2,490,696	2,421,062
売上総利益	457,393	566,736
販売費及び一般管理費	¹ 418,697	¹ 489,248
営業利益	38,696	77,487
営業外収益		
受取利息	792	368
受取配当金	17	-
業務受託料	² 6,000	² 7,544
補助金収入	-	9,784
雑収入	163	296
営業外収益合計	6,973	17,993
営業外費用		
支払利息	-	117
賃貸契約解約損	1,083	1,822
支払手数料	325	793
為替差損	-	80
雑損失	-	193
営業外費用合計	1,408	3,007
経常利益	44,260	92,474
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 85
貸倒引当金戻入額	-	784
特別利益合計	-	869
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 432
投資有価証券評価損	737	5,000
抱合せ株式消滅差損	-	3,103
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,156
特別損失合計	10,737	9,692
税引前当期純利益	33,523	83,650
法人税、住民税及び事業税	26,867	31,235
法人税等調整額	4,138	10,924

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
法人税等合計	22,729	42,159
当期純利益	10,794	41,491

【売上原価明細書（IT事業売上原価）】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,572	0.2	4,849	0.3
労務費		666,466	35.3	754,183	47.3
経費		1,220,082	64.5	837,124	52.4
当期総製造費用		1,891,121	100.0	1,596,157	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	41,172		34,183	
合計		1,932,294		1,630,340	
期末仕掛品たな卸高		25,881		31,485	
他勘定振替高		-		32,984	
IT事業売上原価		1,906,412		1,565,870	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
外注費	1,123,771千円	外注費	727,630千円

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
研究開発費	-	研究開発費	32,984千円

【売上原価明細書（半導体事業売上原価）】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,547	0.4	17,526	2.1
労務費		268,459	45.1	294,290	34.5
経費		324,574	54.5	539,770	63.4
当期総製造費用		595,581	100.0	851,587	100.0
当期商品仕入高		1,610		7,854	
期首仕掛品たな卸高		2,971		15,235	
期首商品たな卸高		-		644	
合計		600,163		875,321	
期末仕掛品たな卸高		15,235		12,667	
期末商品たな卸高		644		7,462	
半導体事業売上原価		584,283		855,191	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
外注費	272,012千円	外注費	468,873千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	326,200	326,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	326,200	326,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,080	348,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,080	348,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	248,528	244,659
当期変動額		
剰余金の配当	14,663	7,331
当期純利益	10,794	41,491
当期変動額合計	3,868	34,159
当期末残高	244,659	278,819
自己株式		
前期末残高	73,072	73,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,072	73,072
株主資本合計		
前期末残高	849,736	845,867
当期変動額		
剰余金の配当	14,663	7,331
当期純利益	10,794	41,491
当期変動額合計	3,868	34,159
当期末残高	845,867	880,026
純資産合計		
前期末残高	849,736	845,867
当期変動額		
剰余金の配当	14,663	7,331
当期純利益	10,794	41,491
当期変動額合計	3,868	34,159
当期末残高	845,867	880,026

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	(1) 商品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年4月15日開催の取締役会において、平成22年5月18日開催の定時株主総会における決議を前提に退任予定取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金相当額を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は22,347千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,548千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「その他」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、123千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は、68千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)														
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	-	差引額	130,000千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,079千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,079千円	当座借越契約の総額	230,000千円	借入実行残高	-	差引額	230,000千円
当座借越契約の総額	130,000千円														
借入実行残高	-														
差引額	130,000千円														
売掛金	33,079千円														
当座借越契約の総額	230,000千円														
借入実行残高	-														
差引額	230,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,140千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">134,138千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">23,962千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,626千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">24,445千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">22,243千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">25,814千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">25,583千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,946千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	役員報酬	54,140千円	給与手当	134,138千円	賞与	23,962千円	法定福利費	26,626千円	旅費交通費	24,445千円	支払手数料	22,243千円	支払報酬	25,814千円	地代家賃	25,583千円	減価償却費	9,984千円	のれん償却額	2,946千円	業務受託手数料	6,000千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">142,097千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">25,788千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">25,132千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,571千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,506千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">33,392千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,236千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,347千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">32,984千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出向負担料</td> <td style="text-align: right;">6,044千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> </table>	役員報酬	49,950千円	給与手当	142,097千円	賞与	25,788千円	法定福利費	25,132千円	旅費交通費	26,571千円	支払手数料	28,506千円	支払報酬	33,392千円	減価償却費	10,236千円	のれん償却額	7,347千円	研究開発費	32,984千円	出向負担料	6,044千円	車両運搬具	85千円	工具、器具及び備品	5千円	撤去費用等	427千円
役員報酬	54,140千円																																																		
給与手当	134,138千円																																																		
賞与	23,962千円																																																		
法定福利費	26,626千円																																																		
旅費交通費	24,445千円																																																		
支払手数料	22,243千円																																																		
支払報酬	25,814千円																																																		
地代家賃	25,583千円																																																		
減価償却費	9,984千円																																																		
のれん償却額	2,946千円																																																		
業務受託手数料	6,000千円																																																		
役員報酬	49,950千円																																																		
給与手当	142,097千円																																																		
賞与	25,788千円																																																		
法定福利費	25,132千円																																																		
旅費交通費	26,571千円																																																		
支払手数料	28,506千円																																																		
支払報酬	33,392千円																																																		
減価償却費	10,236千円																																																		
のれん償却額	7,347千円																																																		
研究開発費	32,984千円																																																		
出向負担料	6,044千円																																																		
車両運搬具	85千円																																																		
工具、器具及び備品	5千円																																																		
撤去費用等	427千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,055	-	-	3,055

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,055	-	-	3,055

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,351千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,424</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">1,592</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>補助金収入</td><td style="text-align: right;">3,838</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,755</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,424	未払事業所税否認	409	貸倒引当金繰入否認	1,592	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	606	役員退職慰労引当金	4,044	補助金収入	3,838	その他	828	評価性引当額	2,312	繰延税金資産計	11,755	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,259</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>売上原価否認</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">2,025</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,894</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,259	未払事業所税否認	521	売上原価否認	126	貸倒引当金繰入否認	2,025	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	2,628	その他	1,017	評価性引当額	2,007	繰延税金資産計	6,894
未払事業税否認	2,424																																						
未払事業所税否認	409																																						
貸倒引当金繰入否認	1,592																																						
ゴルフ会員権	323																																						
投資有価証券評価損	606																																						
役員退職慰労引当金	4,044																																						
補助金収入	3,838																																						
その他	828																																						
評価性引当額	2,312																																						
繰延税金資産計	11,755																																						
未払事業税否認	2,259																																						
未払事業所税否認	521																																						
売上原価否認	126																																						
貸倒引当金繰入否認	2,025																																						
ゴルフ会員権	323																																						
投資有価証券評価損	2,628																																						
その他	1,017																																						
評価性引当額	2,007																																						
繰延税金資産計	6,894																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%	住民税均等割等	7.3%	のれん償却額	3.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割等	2.9%	のれん償却額	3.6%	抱合せ株式消滅差損	1.5%	評価性引当額の増減	2.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%						
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%																																						
住民税均等割等	7.3%																																						
のれん償却額	3.6%																																						
その他	0.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8%																																						
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																						
住民税均等割等	2.9%																																						
のれん償却額	3.6%																																						
抱合せ株式消滅差損	1.5%																																						
評価性引当額の増減	2.9%																																						
その他	0.2%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 57,687円18銭	1株当たり純資産額 60,016円84銭
1株当たり当期純利益金額 736円14銭	1株当たり当期純利益金額 2,829円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	845,867	880,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	845,867	880,026
期末の普通株式の数(株)	17,718	17,718
期末の自己株式の数(株)	3,055	3,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	14,663	14,663

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,794	41,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,794	41,491
期中平均株式数(株)	14,663	14,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権 10個 新株予約権 124個	新株引受権 10個 新株予約権 98個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)														
<p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、平成22年6月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 情報システム事業における人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより急速に変化する経営環境に対応していくことを目的として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併するものであります。</p> <p>(2) 合併期日 平成22年6月1日(予定)</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ソフトラインは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金等 消滅会社である株式会社ソフトラインは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 財産及び権利の引継ぎ 当社は、平成22年2月28日現在の株式会社ソフトラインの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎます。</p> <p>(6) 平成22年2月28日現在の資産・負債及び純資産の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,507千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,714千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,488千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">63,226千円</td> </tr> </table> <p>(7) 被合併会社の概要 商号 株式会社ソフトライン 住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号 代表者の氏名 代表取締役 岩永康徳 資本金 20,000千円 事業の内容 ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣</p>		流動資産	91,507千円	固定資産	2,206千円	資産合計	93,714千円	流動負債	29,632千円	固定負債	856千円	負債合計	30,488千円	純資産合計	63,226千円
流動資産	91,507千円														
固定資産	2,206千円														
資産合計	93,714千円														
流動負債	29,632千円														
固定負債	856千円														
負債合計	30,488千円														
純資産合計	63,226千円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,683	3,170	-	10,853	4,162	1,237	6,691
車両運搬具	12,787	1,514	2,047	12,254	8,341	2,097	3,912
工具、器具及び備品	54,285	3,938	143	58,080	47,700	6,520	10,379
有形固定資産計	74,756	8,623	2,191	81,188	60,204	9,854	20,983
無形固定資産							
ソフトウェア	20,750	3,657	-	24,407	18,629	2,290	5,777
のれん	54,501	13,692	-	68,193	16,185	7,347	52,008
電話加入権	1,266	-	-	1,266	-	-	1,266
無形固定資産計	76,518	17,349	-	93,867	34,814	9,637	59,053
長期前払費用	1,034	421	157	1,298	830	406	467

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

子会社吸収合併による引継資産

建物 171千円

工具器具備品 1,719千円

長期前払費用 267千円

車両運搬具 営業用車両 1,514千円

工具、器具及び備品 パソコン・サーバー 1,607千円
 複合機 456千円

ソフトウェア 業務管理用ソフトウェア 3,657千円
 のれん 子会社の吸収合併の伴うもの 13,692千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,973	2,406	-	1,913	5,466
役員退職慰労引当金	10,000	-	10,000	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	524
預金	
当座預金	15
普通預金	409,378
定期預金	120,000
別段預金	115
合計	530,034

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長野電子工業株式会社	16,063
合計	16,063

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	1,016
4月	5,428
5月	1,831
7月	6,412
8月	1,373
合計	16,063

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	86,715
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	68,991
ドコモ・システムズ株式会社	53,210
JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd.	33,079
株式会社東上セレモサービス	23,465
その他	123,991
合計	389,453

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
381,895	3,158,478	3,150,920	389,453	89.0	44.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
半導体製造装置関連部品	7,462
合計	7,462

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発	31,485
その他	12,667
合計	44,152

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
パソコン	620
切手・収入印紙・金券等	116
合計	736

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	6,230
その他	357
合計	6,588

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
社会保険料	16,243
株式会社コンバージョン	10,253
有限会社フュービィ	6,726
ケー・エム・テクノロジー株式会社	5,484
株式会社グローバルシンキング	4,599
その他	97,550
合計	140,857

ハ．未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給与	42,607
従業員賞与	51,000
合計	93,607

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告に することができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.jmtech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）平成22年5月19日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月19日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月15日福岡財務支局長に提出。

（第16期第2四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月15日福岡財務支局長に提出。

（第16期第3四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年4月15日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定（吸収合併に関する決定）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月19日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の4の規定（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月19日

ジェイエムテクノロジー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月15日開催の取締役会において、平成22年6月1日を合併期日として100%子会社である株式会社ソフトラインの吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイエムテクノロジー株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイエムテクノロジー株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月20日

ジェイエムテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイエムテクノロジー株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイエムテクノロジー株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月19日

ジェイエムテクノロジー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月15日開催の取締役会において、平成22年6月1日を合併期日として100%子会社である株式会社ソフトラインの吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

ジェイエムテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。